

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中村嘉弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東大

TEL 072-855-2225

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	8,473	—	△86	—	△165	—	△521	—
20年9月期第1四半期	12,723	11.4	768	△12.1	740	△16.5	524	△20.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	△13.07	—	—	—
20年9月期第1四半期	12.21	—	—	11.17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年9月期第1四半期	39,388	—	18,617	47.3	—	—	466.49	—
20年9月期	46,553	—	23,881	51.3	—	—	598.35	—

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 18,617百万円 20年9月期 23,881百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年9月期	—	6.00	—	10.00	16.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当連結会計年度における配当予想額につきましては、現在検討中であり、未定です。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	17,700	—	300	—	150	—	△250	—	△6.26
通期	35,500	△28.3	900	△72.3	750	△76.8	100	△95.9	2.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 43,076,347株 20年9月期 43,076,347株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 3,167,217株 20年9月期 3,163,597株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 39,910,798株 20年9月期第1四半期 42,936,959株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当連結会計年度における配当予想額につきましては、世界経済の急激な景気後退による設備投資意欲の低下や円高等、経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性がある為、その影響を精査し、当社における改善対策の進捗状況を判断したうえで速やかに開示する予定であります。

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別の業績予想

平成21年9月期 第2四半期個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	6,300	250	250	225
今回修正予想(B)	6,100	200	150	△170
増減額(B-A)	△200	△50	△100	△395
増減率	△3.2%	△20.0%	△40.0%	-
(ご参考) 前期実績 平成20年9月期第2四半期	7,057	583	580	362

平成21年9月期 通期個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	14,500	1,350	1,350	1,300
今回修正予想(B)	12,000	400	350	0
増減額(B-A)	△2,500	△950	△1,000	△1,300
増減率	△17.2%	△70.4%	△74.1%	△100.0%
(ご参考) 前期(平成20年9月期)実績	14,051	1,359	1,403	1,036

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機による実体経済の悪化が深刻化してきております。米国では、住宅等の資産価格下落に伴う逆資産効果や雇用情勢の悪化等を背景に個人消費が大きく減速してきており、欧州・アジアにおいても金融市場が不安定で輸出が急減速しております。一方、日本は輸出減少等に伴う企業業績悪化を背景に雇用不安が高まり消費者マインドは一段と低迷しています。

このような経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は103億3千3百万円、受注残高は155億4千8百万円、売上高は84億7千3百万円となりました。

利益面におきましては、経費の削減に注力しましたが、当初より出荷予定案件が少なかったことなど、売上高の大幅な減少により営業損失は、8千6百万円、円高による為替差損の発生により経常損失は1億6千5百万円、経営環境の悪化による繰延税金資産の取崩し等により四半期純損失は5億2千1百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「5 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載しております。

粉体関連事業

事業区分の変更により当第1四半期連結会計期間より従来区分表示しておりました環境関連事業を含めて表示しております。当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等を生産販売する当社グループの主力分野であります。医薬品、食品市場向けなど受注は堅調に推移いたしましたが、当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少いたしました。

この結果、受注高は84億3千2百万円、受注残高は125億5千万円となりました。売上高は71億7百万円、営業利益は4億4千8百万円となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。米国において9層システムを受注するなど、受注は堅調に推移いたしましたが、期初の受注残高が少なかった為、売上は大幅に落ち込むことになりました。

この結果、受注高は17億8千1百万円、受注残高は23億5千1百万円となり、売上高は9億3千6百万円、営業損失は1億6千7百万円となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心に製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。主力市場である米国において大幅な景気後退により設備投資の抑制傾向が強まった結果、受注高は1億2千万円と落ち込むことにより、受注残高は6億4千6百万円となりました。一方、競合各社との競争激化による総利益率の低下等により、売上高は4億2千9百万円、営業損失は1億1千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産はのれん、現金及び預金の減少により71億6千5百万円減少し、393億8千8百万円となりました。負債は仕入債務の減少などにより19億円減少し、207億7千1百万円となりました。純資産は在外子会社におけるのれんの償却を行ったことにより期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少し、為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、52億6千4百万円減少し、186億1千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発した世界経済の混乱により、あらゆる産業分野において急激な景気悪化を招いております。粉体機器関連市場におきましても、設備投資抑制の動きやプロジェクト延期などが散見されるようになってきております。

また、期初に設定しておりました為替換算レート(US\$=¥100、EURO=¥130)から円高が進んでおり、邦貨への換算額が目減りしております。期末の設定レートはUS\$=¥90、EUR=¥120に変更しております。

これらのことから平成20年11月18日付け「平成20年9月期決算短信」にて公表いたしました平成21年9月期第2四半期累計期間及び通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成21年9月期 第2四半期連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	20,200	800	800	550
今回修正予想(B)	17,700	300	150	250
増減額(B-A)	2,500	500	650	800
増減率	12.4%	62.5%	81.3%	-
(ご参考) 前期実績 平成20年9月期第2四半期	24,322	1,642	1,614	1,086

「参考」平成21年9月期 第2四半期個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	6,300	250	250	225
今回修正予想(B)	6,100	200	150	170
増減額(B-A)	200	50	100	395
増減率	3.2%	20.0%	40.0%	-
(ご参考) 前期実績 平成20年9月期第2四半期	7,057	583	580	362

平成21年9月期 通期連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	43,000	2,900	2,900	2,400
今回修正予想(B)	35,500	900	750	100
増減額(B-A)	7,500	2,000	2,150	2,300
増減率	17.4%	69.0%	74.1%	95.8%
(ご参考) 前期(平成20年9月期)実績	49,485	3,247	3,227	2,435

「参考」平成21年9月期 通期個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	14,500	1,350	1,350	1,300
今回修正予想(B)	12,000	400	350	0
増減額(B-A)	2,500	950	1,000	1,300
増減率	17.2%	70.4%	74.1%	100.0%
(ご参考) 前期(平成20年9月期)実績	14,051	1,359	1,403	1,036

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、ホソカワアルピネージャパン(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。但し、特定子会社には該当いたしません。変更後の連結子会社の数は、18社となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、主として個別法による原価法、原材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日）（企業会計審議会

第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。また、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492	3,958
受取手形及び売掛金	10,798	12,922
有価証券	—	250
製品	2,684	1,851
原材料	2,195	2,012
仕掛品	1,764	2,614
貯蔵品	69	69
繰延税金資産	547	738
その他	1,191	1,127
貸倒引当金	△146	△179
流動資産合計	21,597	25,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,108	8,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,605	1,814
土地	4,920	4,918
建設仮勘定	939	424
その他(純額)	499	555
有形固定資産合計	16,073	16,386
無形固定資産		
のれん	51	3,022
その他	144	198
無形固定資産合計	195	3,221
投資その他の資産		
投資有価証券	868	975
繰延税金資産	192	128
その他	496	512
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	1,510	1,570
固定資産合計	17,779	21,178
繰延資産		
社債発行費	11	12
繰延資産合計	11	12
資産合計	39,388	46,553

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,564	5,711
短期借入金	1,150	930
未払費用	2,280	2,648
未払法人税等	27	107
繰延税金負債	242	276
前受金	2,327	2,169
賞与引当金	176	395
役員賞与引当金	6	51
製品保証引当金	585	718
設備関係支払手形	70	47
その他	1,203	1,228
流動負債合計	12,635	14,284
固定負債		
新株予約権付社債	3,999	3,999
退職給付引当金	3,723	4,161
役員退職慰労引当金	115	151
繰延税金負債	257	29
その他	40	45
固定負債合計	8,135	8,387
負債合計	20,771	22,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,799	9,588
自己株式	△2,413	△2,412
株主資本合計	23,089	26,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	△45
為替換算調整勘定	△4,422	△2,952
評価・換算差額等合計	△4,471	△2,997
純資産合計	18,617	23,881
負債純資産合計	39,388	46,553

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,473
売上原価	5,587
売上総利益	2,886
販売費及び一般管理費	2,972
営業損失(△)	△86
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	4
持分法による投資利益	1
その他	28
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	94
その他	29
営業外費用合計	128
経常損失(△)	△165
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	96
役員退職慰労金	16
その他	8
特別損失合計	121
税金等調整前四半期純損失(△)	△281
法人税等	240
四半期純損失(△)	△521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△281
減価償却費	206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△263
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	4
投資有価証券評価損益(△は益)	96
売上債権の増減額(△は増加)	1,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△883
仕入債務の増減額(△は減少)	△672
前受金の増減額(△は減少)	449
その他	△55
小計	△423
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△587
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△14
短期貸付けによる支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	220
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,107	936	429	8,473	-	8,473
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,107	936	429	8,473	-	8,473
営業利益又は 営業損失()	448	167	115	165	252	86

(注)1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用されることが多くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、当第1四半期連結累計期間期初より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・製菓機械

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,595	506	5,339	32	8,473	-	8,473
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	69	8	277	43	399	399	-
計	2,664	515	5,616	75	8,872	399	8,473
営業利益又は 営業損失()	191	168	198	0	220	307	86

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・韓国、中国、マレーシア、インド

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万 円)	744	3,660	1,761	6,166
連結売上高(百万 円)	-	-	-	8,473
連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	8.8	43.2	20.8	72.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、在外子会社におけるのれんの償却を行ったこと等により、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。

〔参考資料〕(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前第1四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額	百分比(%)
売上高	12,723	100.0
売上原価	8,374	65.8
売上総利益	4,349	34.2
販売費及び一般管理費	3,580	28.1
営業利益	768	6.0
営業外収益	70	0.6
営業外費用	98	0.8
経常利益	740	5.8
特別利益	15	0.1
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	756	5.9
法人税等	230	1.8
少数株主利益	1	0.0
四半期純利益	524	4.1